

## 第 6 期計画に係る重点課題について（総括）

### I 障害者の人権擁護の推進に係る支援

#### 重点課題 1 優生思想と向き合いすべての人の尊厳が傷つけられない社会づくり

- 旧優生保護法下で行われた不妊手術や神奈川県津久井やまゆり園の事件など優生思想の誤りと向き合い、基本的人権が尊重される共生社会の実現に向けた県民意識の醸成を目的として普及啓発活動を行い、すべての人の尊厳が傷つけられない社会の構築を目指す。

#### 重点課題 2 福祉教育の推進と福祉教育ヒューマンライブラリーの創設

- 学校教育において、「障害体験型」だけでなく障害当事者が講師となった福祉教育を推進するため、障害当事者を講師として養成し、その講師リストに基づき学校がいつでもアクセス可能な仕組みを創設することなどで、障害のある人もない人も同じ地域で暮らしていることに共感する心の醸成を目指す。

施策化の例：ヒューマンライブラリー

#### 重点課題 3 学校事務職で障害者雇用を進める

- 学校において、教育職員のみならず事務職員に障害者の積極的な雇用を進め、児童・生徒と日常的に顔を合わせる中での関係性の構築を通じた共生社会の実現を目指す。

#### 重点課題 4 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止策

- 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止策として、障害者福祉施設等の設置者・経営者、管理者に対して、県実施の障害者虐待防止・権利擁護研修の受講を義務づけるとともに、障害者福祉施設等において、虐待防止委員会を設置し、組織的な虐待防止を行うことを義務づける。

県は虐待が起きた背景となる要因を明らかにし、制度の改善も含め再発防止策を講ずる。

また、保育所等、学校の長、医療機関の管理者における虐待防止措置の義務が適切に果たされていることを把握するとともに、県が行う障害者虐待防止・権利擁護研修への受講を促進する。

## Ⅱ 子ども期から社会に出る時期までに係る取組

### 重点課題１ 子ども期における「切れ目のない支援」の充実に向けて

- 障害児のライフステージ（就学前、小学校期、中学校期、高等学校期）に応じた支援と、これらのステージの移行に係る支援を、「切れ目なく」つなげる家庭の子育て機能の不全状態が深刻化しており、放課後等デイへの「子育て外注化」によって、二次障害（とくに行動障害）の拡大につながっている。

このため、放課後等デイサービスのサービスの供給量だけでなく、子どもの成長・発達の必要を基軸に据えた「切れ目のない支援」の実現を目標にする必要がある。

施策化の例：親の実情を中心とする家庭の実態調査を実施

説 明：子育ての機能不全を招く親・家族の問題構造を明らかにすることによって、切れ目のない支援の充実に資する家庭支援・保護者支援の要点を具体的に構想し、今後の取り組みに反映させていく必要がある。

施策化の例：放課後等デイサービスに対する、当事者団体（手をつなぐ育成会、自閉症協会等）による点検、相談支援事業者によるモニタリング強化の義務付けなどにより、活動を点検するシステム整備。

施策化の例：ガイドラインを遵守させる取り組みを強化し、特に、自己評価等の公表をしていない事業所には、減算を含めた対応等について点検を実施。

施策化の例：ペアレントメンター養成事業の充実

説 明：発達障害に関しては、障害と発達支援に係わる親の早期理解を培い、「切れ目のない支援」を実現するため、ペアレントメンター養成事業の充実を図る必要がある。

また、就学前の療育と相談支援に関する市町村格差の是正が求められている。

### 重点課題２ 十分な専門性を持つ支援者の人材育成・専門性の強化

- 特別支援教育を支える人材不足確保、環境整備推進、教材開発および校外学習を充実させるための予算確保と、学校行事の際の家庭待機や保護者の付き添い等の問題を解消するため、医療的ケアの必要な子どもたちに対する看護師の配置等が求められている。

また、発達障害を中心に、現場支援者の専門性の不十分さを抜本的に改善するための研修を充実し、十分な専門性を持つ支援者の養成・専門性の強化を図る必要がある。

### 重点課題3 学校卒業後の社会への参入に向けて

- 就労移行支援や就労継続支援A型事業所での形式的な「つなぎ」をやり過ぎて就労継続支援B型事業に納まろうとする対処方法の問題が依然として克服されていない。

また、一般就労に向けた自立の強迫性と親の無理解が重なる場合、障害のある本人がもっとも困難を抱えることになる。

さらに、不適切な制度サービスによる支援と親の無理解が交錯し、「強度行動障害」の拡大が進むことによって、営利主義的グループホームや閉鎖的な障害者支援施設に囲い込まれていく懸念が以前よりも心配される状況になっている

## Ⅲ 成人期から高齢期全般に係る取組

### 重点課題1 障害に応じた多様な働き方について

- 障害者雇用総合サポートセンターの支援の質を高め、精神障害、発達障害者、難病患者などの雇用を促進する取組を行う。また、これまで就労につながった事例の雇用実態、定着率、課題などを把握すると共に、就労後の定着支援を強化する。さらに、特別支援学校の卒業生の支援など実績のある内容についてはノウハウや取組の共有を進める。
- 障害者雇用促進法の雇用義務（障害者雇用率制度）の対象を障害者手帳所持者に限定せず、障害者総合支援法の支援区分を活用するなど、手帳を所有していない難病患者などの雇用が促進されるよう国働きかける。
- 障害者の多様な働き方（テレワークによる在宅就労、短時間勤務など）を促進する。重度障害者については、障害福祉サービスを利用しながらの就労が可能になる仕組みを検討する。
- 法定雇用率という数字は達成されているものの、障害者本人の生きがい・働きがいなど質の部分に目を向けられていないと思われる事例が見られる。
- 就労継続支援B型事業所の工賃水準向上につながる取組（販路拡大、作業効率をあげるシステムや仕組みの導入）が進められるようサポートする。

### 重点課題2 住まいの場の確保について

- 自らの判断で選択できる住まいの場が不足していることから、地域で自立した生活をするための居宅サービスの充実が求められている。
- グループホームの職員の人材不足、職員の専門性や支援の質の課題が指摘されているが、実態や課題が十分に把握されていないことから、グループホームの支援の質に関する運営指針を作成する。
- また、グループホームの事業所連絡会や自立支援協議会を活用したネットワークづくりの強化に係る取組をサポートする地域生活支援拠点や基幹相談支援センターも含

めた連携が望ましい。

- グループホーム職員（世話人）の研修の実施、あるいは実施する団体をバックアップする。
- 施設で生活する人も在宅で生活する人も、グループホームの体験入所等移行前の体験やマッチングが柔軟にできる体制をつくる。
- 入居施設からグループホーム等に移行する場合のバリアフリー化、職員体制が不十分である。
- 入所施設、グループホーム、居宅サービスの事業所の後方支援が求められている。
- 地域移行が進むよう、移行に伴う経済的な支援を行う。